

東京都アレルギー疾患対策推進計画(概要)

(令和4年3月改定)

施策の柱Ⅰ適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進		施策の柱Ⅱ患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備		施策の柱Ⅲ生活の質の維持・向上を支援する環境づくり	
施策1	患者・家族への自己管理のための情報提供等	施策6	医療従事者の資質向上	施策9	多様な相談に対応できる体制の充実
①「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供 ②妊婦及び乳幼児保護者に対するアレルギー情報の発信 ③アレルギー疾患に関する専門医等による講演会 ④区市町村が実施する普及啓発への支援・講演会等への専門医等の派遣 ⑤デジタル技術を活用したアレルギー緊急時対応案内 ⑥アレルギー疾患対策推進に関する集中的広報展開 【保健医療局】		①医師、歯科医師向け研修等の実施による専門的な知識の普及と技能の向上 ②専門的なアレルギー疾患医療の提供が可能な医師、歯科医師の育成 ③薬剤師、看護師、栄養士等に対する研修の実施 ④救急隊員に対する、アレルギー症状への対応及び自己注射が可能なアドレナリン製剤の取扱いについての教育 ⑤医療従事者に対するアレルギー疾患医療に関する最新の知見等の情報提供 【保健医療局、東京消防庁】		①患者やその家族の支援に携わる関係者等に対する、相談のノウハウや実技などを内容とした研修等の実施 ②保健所等における、アレルギー疾患の予防や管理、室内環境の改善等に関する相談への対応 ③保健所や区市町村の保健師・栄養士等の職員等に対する技術的助言 ④区市町村が実施するアレルギー相談事業への支援 ⑤国が実施しているアレルギー相談事業や患者家族会とも連携した、多様な相談への対応 【保健医療局】	
施策2	大気環境の改善	施策7	医療提供体制の整備	施策10	社会福祉施設や学校等職員の緊急時対応力の向上
①大気汚染物質の排出削減に向け、指導、審査、立入検査を実施するとともに自主的な取組を促進 ②ZEVを含む低公害・低燃費車の導入に対する助成、ディーゼル車規制などによる自動車排出ガス削減対策 ③大気汚染物質の常時測定・監視、公表 【環境局】		①幅広い診療領域に対応可能な拠点病院・専門病院の指定、専門的なアレルギー疾患医療を提供する医療機関のネットワークを強化 ②拠点病院・専門病院と地域の医療機関が円滑に連携できる体制の構築 【保健医療局】		①社会福祉施設や学校等の職員に対する、ぜん息発作やアナフィラキシー症状が起きた時などの緊急時対応のための研修の実施 ②デジタル技術を活用したアレルギー緊急時対応案内（再掲） ③学校の教職員に対する、アレルギー対応に関する知識の習得のための研修の実施 ④心肺蘇生法及びAEDの使用方法についての、応急救護訓練及び救命講習等の実施 【保健医療局、教育庁、東京消防庁】	
施策3	花粉症対策の推進	施策8	医療機関に関する情報の提供	施策11	事故防止・緊急時対応のための組織的取組の促進
①スギ・ヒノキ林の伐採、花粉の少ないスギへの植替、伐採木材の利用促進 ②針葉樹と広葉樹の混交林化による花粉飛散の削減 ③花粉の飛散状況の継続的な観測、解析、情報提供 【産業労働局、環境局、保健医療局】		①アレルギー疾患診療を実施する医療機関の所在地や診療時間等の情報提供 ②専門的な医療機関に関する情報提供（「東京都アレルギー情報navi.」） 【保健医療局】		①「学校給食における食物アレルギー対応指針」（文部科学省）等に基づいた、各学校における事故予防と緊急対応に関する体制づくりの推進 ②社会福祉施設や学校等における緊急時の組織的な対応のための体制整備への支援 ③社会福祉施設や学校等と医療機関などとの連携体制を構築するために、区市町村が行う取組等への支援 【保健医療局、福祉局、教育庁、生活文化スポーツ局】	
施策4	アレルゲン表示など食品に関する対策				
①食品の製造・販売事業者等の監視指導によるアレルゲン表示の適正化、講習会等による普及啓発 ②製造段階における意図しないアレルゲンの混入防止のための食品製造業に対する監視指導、アレルゲン検査 ③アレルゲン表示違反による自主回収情報の提供 ④飲食店等における利用者へのアレルゲンに関する適切な情報提供の支援 【保健医療局】					
施策5	生活環境が及ぼす影響に関する知識の普及等				
①生活環境が疾患に及ぼす影響についての最新の知見やデータを踏まえた普及啓発 ②アレルゲンや増悪因子の除去・軽減対策に関する情報提供等 【保健医療局】					

計画の全文は、東京都アレルギー情報navi.で閲覧できます。
<https://www.hokeniryo1.metro.tokyo.lg.jp/allergy/>

施策の柱Ⅰ（施策1～5） 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

施策

取組状況

○東京都アレルギー情報navi.による情報提供

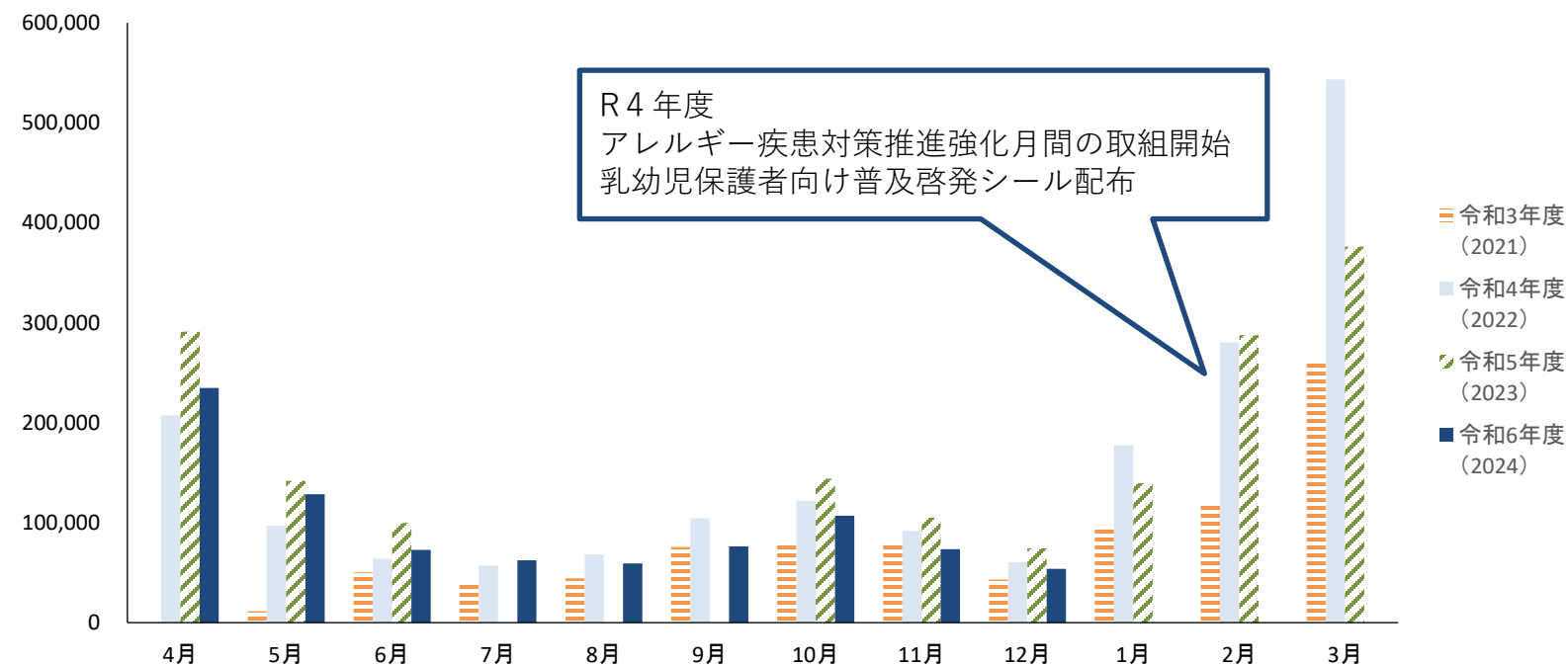
- ・アレルギー疾患に関する基礎的知識、花粉の飛散予測・飛散状況等の情報、研修、講演会等の情報、医療機関の情報
- ・掲載内容の医学的監修「小児ぜん息」

※参考：アクセス状況

＜表示回数の推移＞

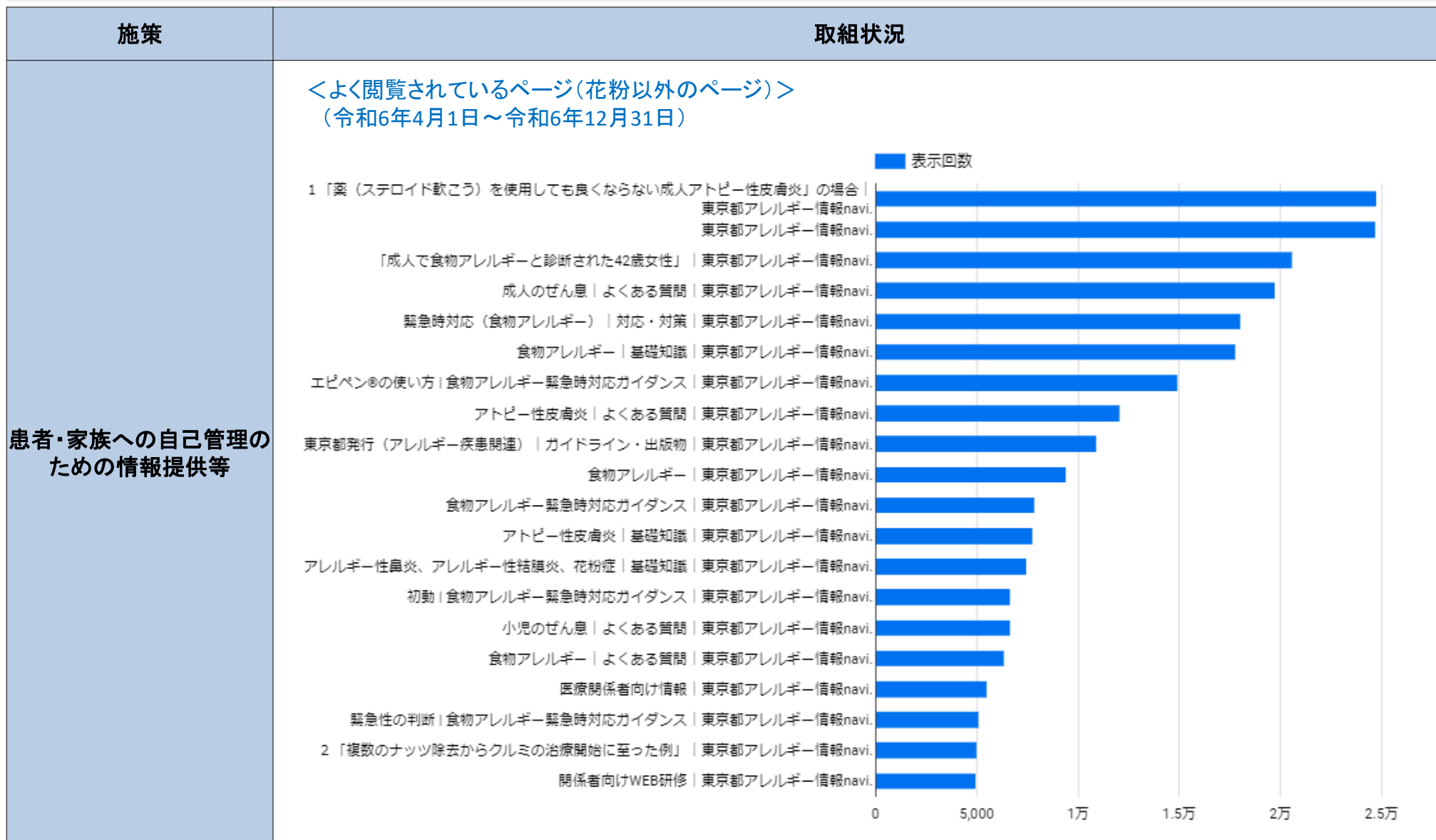
※Googleアナリティクス導入：R3年度5月

※Googleアナリティクスのバージョンアップにより、R5年度7月～9月まで集計不可



患者・家族への自己管理のための情報提供等

施策の柱Ⅰ（施策1～5） 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進



施策の柱Ⅰ（施策1～5） 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

施策	取組状況
	○妊婦・乳幼児保護者に対するアレルギー情報の発信 ・都内区市町村に対し、母子健康手帳交付時等にシール配布を依頼（配布数：約11万部） ・拠点・専門病院に配布を依頼 ・ランディングページに誘導し、乳幼児のアレルギーに関する情報を普及啓発 東京都保健医療局 湿疹は自然に治るのを待っていてもいいの...? 離乳食の開始時期を遅らせると、食物アレルギーは防げる...? 東京都アレルギー情報navi. おさんのアレルギー 気になることはありませんか? 東京都 アレルギー 母子手帳等に貼ってご利用ください シールデザイン ランディングページ
患者・家族への自己管理のための情報提供等	○都民向けアレルギー講演会（動画配信：2/1～2/28） 「こどものアレルギーQ&A」 講師：国立成育医療研究センター アレルギーセンター 総合アレルギー科 豊國 賢治 氏 令和6年度 都民アレルギー講演会 WEB配信 こどものアレルギー Q&A アレルギーって 知ってる？ どうして アレルギーになるの？ 2月1日(土)から 2月28日(金)まで(予定) 東京都アレルギー情報navi. 国立成育医療研究センター アレルギーセンター 総合アレルギー科 豊國 賢治 氏 主 催 東京都 講演会ポスター

施策の柱Ⅰ（施策1～5） 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

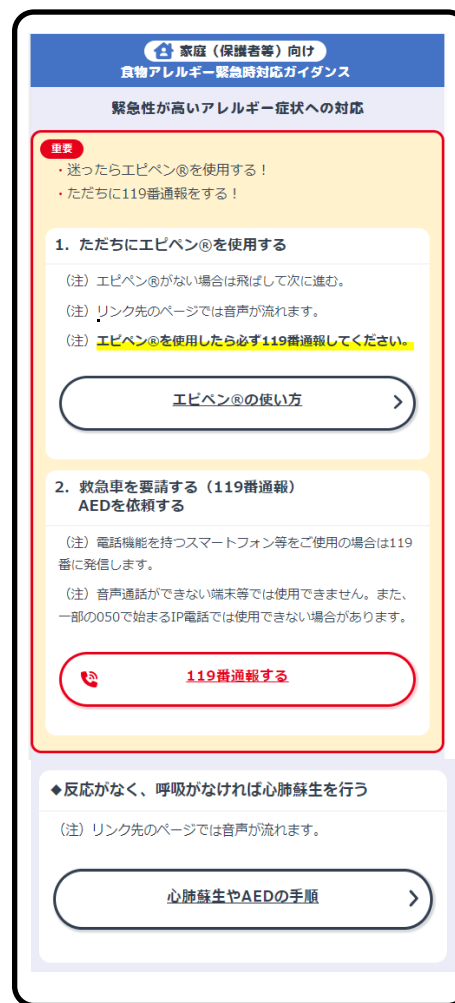
施策

取組状況

○デジタル技術を活用した緊急時対応ガイダンス（患者家族向け）

患者・家族への自己管理の
ための情報提供等

※施設向けを基に開発・改良



施策の柱Ⅰ（施策1～5） 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

施策	取組状況
患者・家族への自己管理のための情報提供等	○アレルギー疾患対策推進に関する集中的広報展開(予定) 「東京都アレルギー疾患対策推進強化月間(2/1～2/28)」 ・講演会開催、キーワード連動型広告、デジタルサイネージによる動画掲出、都庁第一本庁舎1階にパネル掲示 ・月間特設ページの開設(講演会、妊婦・乳幼児保護者向け情報、花粉症対策、東京都や区市町村の取組など) 都庁第一本庁舎1階のパネル掲示(R5年度) デジタルサイネージ画面 (イメージ) キーワード連動型広告(イメージ)
花粉症対策の推進	○花粉の飛散状況等の観測、解析 ・スギ・ヒノキ等飛散花粉状況の定点観測 (1月から5月前半まで都内12カ所、5月後半から11月まで都内9カ所) ・飛散開始時期等に関する報道発表、ホームページ等による情報提供 ○花粉症に関する情報提供・普及啓発等 ・「花粉症一口メモ」(パンフレット)の配布(8,000部) ・「東京都アレルギー情報navi」等による情報提供 花粉症一口メモ

令和6年度 アレルギー疾患対策事業 主な施策の取組状況

施策の柱Ⅰ（施策1～5） 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

施策	取組状況
アレルギー表示など 食品に関する対策	○ 食品表示法に基づく監視指導（都保健所及び事業所） 食品製造業者、食品流通業者、食品販売業者等に対し、延べ127,377件実施（令和6年11月末現在） ○ 適正表示推進者育成講習会の開催 第1回：令和6年11月20日 登録者※1 275名、第2回：令和7年1月8日 登録者135名 ※1：講習会を受講し、食品の適正表示推進者として新たに登録された者 ○ 適正表示推進者フォローアップ講習会の開催 令和7年2月3日（予定） ○ 製造・調理施設の監視指導（都保健所及び健康安全研究センター） 食品製造業、給食施設、飲食店等に対し、延べ15,076件実施（令和6年11月末現在） ○ 食品のアレルゲン検査（都保健所及び健康安全研究センター） 食品製造業、給食施設に対し、乳、卵、小麦アレルゲン検査を39検体実施（令和6年11月末現在） ○ 食品表示法に基づく自主回収の届出 29件（令和6年12月末現在） 届出※2された情報について、国と連携し、消費者に適切かつ速やかに情報提供 ※2：八王子市、町田市を除く多摩地区及び島しょ地区における届出 ○ 飲食店事業者向け食物アレルギー講習会 （動画配信：11/12～11/25）受講者 534名 専門医や患者団体、飲食店事業者の講師に加え、今年度新たに消費者庁を講師に招いた。消費者庁の講師から表示制度や消費者庁が作成した動画紹介等を講演 ○ 飲食店事業者向け資料「食物アレルギー対策に取り組みましょう」 （コミュニケーションシート付）の改定・周知 10,000部発行 保健所・事業所や業界団体等を通じた飲食店等への配布に加え、今年度新たに多言語コールセンターに登録している事業者やムスリム対応を希望する飲食店向けセミナーで配布（1,450部）
	 適正表示推進者育成講習会
	 消費者庁作成動画
	 飲食店事業者向け資料

施策の柱Ⅱ（施策6～8） 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策	取組状況
医療従事者の資質向上	○「アレルギー疾患治療専門研修」の開催（成人領域） （1）実施機関：慶応義塾大学病院 令和6年9月25日（WEB開催） ①成人喘息の生物学的製剤による治療戦略と成人食物アレルギー 講師：慶応アレルギーセンター副センター長 正木克宜氏 ②小児アレルギー患者の生物学的製剤による治療戦略 講師：慶応義塾大学医学部小児科学非常勤講師 明石真幸氏 ③鼻疾患の生物学的製剤による治療戦略 講師：慶応義塾大学医学部耳鼻咽喉科学・頭頸部外科学助教 中山梨絵氏 ④眼科領域の生物学的製剤の話題 講師：慶応義塾大学医学部眼科学非常勤講師 深川和己氏 ⑤アトピー性皮膚炎・蕁麻疹の生物学的製剤/JAK阻害薬による治療戦略 講師：慶応義塾大学医学部皮膚科学助教 雁金詩子氏 受講者数：209名 （2）実施機関：昭和大学病院 令和6年12月17日（WEB開催）『成人食物アレルギーについて』 ①「食物アレルギーの移行期医療の課題と対策」 講師：昭和大学病院 小児科 今井 孝成 氏 ②「成人食物アレルギーのピットフォール」 講師：昭和大学病院 呼吸器・アレルギー内科 鈴木 慎太郎 氏 ③「知っておきたい成人食物アレルギー ～皮膚症状から紐解く～」 講師：昭和大学病院 皮膚科 猪又 直子 氏 受講者数：133名

施策の柱Ⅱ（施策6～8） 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策	取組状況
医療従事者の資質向上	○「アレルギー疾患治療専門研修」の開催（小児領域） （1）実施機関：都立小児総合医療センター 令和7年1月21日（WEB開催） 1 喘息と診断されやすい、長引く咳嗽・喘鳴の鑑別疾患 東京都立小児総合医療センター 呼吸器科・結核科 医長 石立 誠人 先生 2 アレルギー疾患におけるChatGPTの使い方 近畿大学医学部皮膚科学教室 主任教授 大塚 篤司 先生 （2）実施機関：国立成育医療研究センター 令和7年2月27日（WEB開催予定）

施策の柱Ⅱ（施策6～8） 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策	取組状況
医療従事者の資質向上	○「医療従事者向け研修会」の開催 実施機関：東京都医師会 令和6年12月8日（日） ハイブリッド（WEB・会場）開催＋アーカイブ配信 「感染症と小児喘息は、お互いがお互いを悪化させていく」 講師：埼玉医科大学総合医療センター 小児科教授 是松 聖悟 氏 申込数：41名（WEB 33、会場8）
	○「相談実務研修」の開催（薬剤師、看護師、栄養士等向け）（動画配信：1/6～2/28） （1）子供のアレルギー疾患に関する相談実務研修（規模 各300名） ①「特殊な食物アレルギー ～近年急増している食物蛋白誘発胃腸炎（FPIES）について～」 講師：国立成育医療研究センター 免疫アレルギー・感染研究部 アレルギー研究室 室長 森田 英明 氏 申込数：1,400名 ②「子どものアレルギー性鼻炎」 講師：東京慈恵会医科大学附属病院 耳鼻咽喉科 講師 遠藤 朝則 氏 申込数：887名 ③「子どものアレルギー疾患に関するよくある質問」 講師：国立成育医療研究センター アレルギーセンター 総合アレルギー科診療部長 福家 辰樹 氏 申込数：1,142名 （2）成人のアレルギー疾患に関する相談実務研修（規模 各100名） ①「重症の成人ぜん息への治療・吸入療法のコツ」 講師：東海大学医学部附属東京病院 病院長 海老原 明典 氏 申込数：150名 ②「難治性のアトピー性皮膚炎に対する治療や支援」 講師：昭和大学医学部皮膚科学講座 主任教授 猪又 直子 氏 申込数：138名

施策の柱Ⅱ（施策6～8） 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策	取組状況
医療提供体制の整備	○アレルギー疾患医療拠点病院等連絡会の開催 令和6年11月6日（拠点病院委託（昭和大学病院）） ○アレルギー疾患医療連携事業 令和4年度実施の『アレルギー疾患医療連携の具体化に向けた検討』で示された、都内の医療連携体制整備に必要な取組を実施。令和6年度は4拠点病院等協力のもと本格実施。 (1)アレルギー疾患医療連携ワーキンググループの設置 第1回：令和6年7月11日、第2回：令和7年2月18日 (2)アレルギー疾患に関する連携医療機関の登録・データベース構築 連携医療機関登録数：<u>集計中</u> (3)アレルギー疾患医療連携研修 ・第1回：令和6年9月28日 国立成育医療研究センター 参加機関数：<u>70施設</u> ・第2回：令和6年11月30日 都立小児総合医療センター 参加機関数：<u>40施設</u> ・第3回：令和6年12月21日 昭和大学病院 参加機関数：<u>57施設</u> ・第4回：令和7年2月8日 慶応義塾大学病院

施策の柱Ⅱ（施策6～8） 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策

取組状況

(4)アレルギー手帳の配布
・紙版:連携医療機関に登録した施設に配布

目次	
1. アレルギー手帳について	p.3-4
2. あなたの大切な情報	p.5-6
3. アレルギーに関する情報	p.7-10
4. アレルギーに関する問診情報	p.11-16
5. 受診歴・診察内容	p.17-24
6. アレルギー原因物質 検査結果等	p.25-26
7. 東京都アレルギー情報 navi.	p.27-28

医療提供体制の整備

2. あなたの大切な情報

▶ 基本情報

ふりがな

氏名

大正・昭和・平成・令和

生年月日 年 月 日

▶ かかりつけ医リスト

医療機関名	診療科名	担当医名
【松倉町】 〇〇クリニック	皮膚科	東京 太郎

▶ あなたのアレルギー疾患

該当する項目に☑をつけてください。(複数可)

疾患名	発症時期
☐ 気管支喘息	歳から
☐ アトピー性皮膚炎	歳から
☐ アレルギー性鼻炎	歳から
☐ アレルギー性結膜炎	歳から
☐ 花粉症(季節性アレルギー鼻炎)	歳から
☐ 食物アレルギー	歳から
☐ 薬剤アレルギー	歳から
☐ 金属アレルギー	歳から
☐ その他()	歳から

▶ ぜんそくに関する情報

ぜんそくの増悪歴	
入院となったぜんそく発作歴	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
予定外受診したぜんそく発作歴 (重篤な発作等で、予定していた受診日以外に受診した発作)	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月

5. 受診歴・診察内容 (1/4)

受診年月日等	担当医へ伝えたいこと	担当医から指示・検査・治療等
年 月 日 医療機関 担当医		
年 月 日 医療機関 担当医		
年 月 日 医療機関 担当医		
年 月 日 医療機関 担当医		
年 月 日 医療機関 担当医		

5

17

18

12

施策の柱Ⅱ（施策6～8） 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策	取組状況
医療提供体制の整備	・WEB版 令和5年12月運用開始 
医療機関に関する情報の提供	○「東京都アレルギー情報navi.」による 都民への情報提供 ・アレルギー疾患医療拠点病院等に関する情報の掲載 ○厚労省「医療情報ネット(ナビイ)」による情報提供 ・ホームページによりアレルギー疾患の診療を実施している 医療機関に関する情報を提供

施策の柱Ⅲ（施策9～12） 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策	取組状況
多様な相談に対応できる体制の充実	○「相談実務研修」の開催（社会福祉施設等職員向け）（動画配信：1/6～2/28）※再掲 （1）子供のアレルギー疾患に関する相談実務研修（規模 各300名） ①「特殊な食物アレルギー ～近年急増している食物蛋白誘発胃腸炎(FPIES)について～」 講師：国立成育医療研究センター 免疫アレルギー・感染研究部 アレルギー研究室 室長 森田 英明 氏 申込数：1,400名 ②「子どものアレルギー性鼻炎」 講師：東京慈恵会医科大学附属病院 耳鼻咽喉科 講師 遠藤 朝則 氏 申込数：887名 ③「子どものアレルギー疾患に関するよくある質問」 講師：国立成育医療研究センター アレルギーセンター 総合アレルギー科診療部長 福家 辰樹 氏 申込数：1,142名 （2）成人のアレルギー疾患に関する相談実務研修（規模 各100名） ①「重症の成人ぜん息への治療・吸入療法のコツ」 講師：東海大学医学部付属東京病院 病院長 海老原 明典 氏 申込数：150名 ②「難治性のアトピー性皮膚炎に対する治療や支援」 講師：昭和大学医学部皮膚科学講座 主任教授 猪又 直子 氏 申込数：138名 ○研修資料や普及啓発資料等を用いた技術的助言の実施 ・ 緊急時対応マニュアル等の配布 ・ 都民向けリーフレットの作成・配布

施策の柱Ⅲ（施策9～12） 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策	取組状況												
社会福祉施設や学校等職員の 緊急時対応力の向上	○「ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修」の開催（規模 各500名） 『アナフィラキシーの基礎知識と緊急時対応』、『エピソードレーナーを用いた実技練習』 (1)学童期の子供を預かる施設向け 令和6年12月20日(会場開催) 申込数：213名 参加数：196名 (2)保育施設向け 令和7年1月31日(会場開催) 申込数：699名 講師：(1)(2)ともに東京都立小児総合医療センターアレルギー科 梶田 直樹 氏 、 (PAE) 山野 織江 氏、井上 三奈枝 氏 ○デジタル技術を活用した緊急時対応ガイダンス (保育施設等向けβ版の改良と患者家族向けβ版を実装予定) ・概要:音声・動画等を活用し、スマートフォン等で直感的にわかりやすく操作できる『緊急時対応ガイダンス』を「東京都アレルギー情報navi.」に実装する。 ・目的:アナフィラキシー発生時に必要な対応について、デジタル技術を活用して案内することにより、保育施設等の関係施設や、患者・家族の緊急時対応を支援する。 ・監修:東京都立小児総合医療センター												
	<table><tr><th></th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr><tr><td>施設向け</td><td>開発</td><td>B版公開 試行、改良</td><td>本格運用</td></tr><tr><td>患者・家族向け</td><td></td><td>構成検討 開発</td><td>B版公開 試行、改良</td></tr></table>		令和4年度	令和5年度	令和6年度	施設向け	開発	B版公開 試行、改良	本格運用	患者・家族向け		構成検討 開発	B版公開 試行、改良
		令和4年度	令和5年度	令和6年度									
施設向け	開発	B版公開 試行、改良	本格運用										
患者・家族向け		構成検討 開発	B版公開 試行、改良										

15

施策の柱Ⅲ(施策9～12) 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策

取組状況

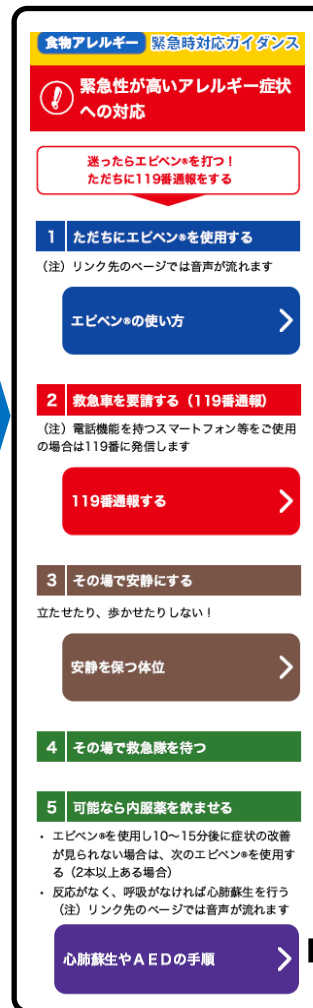
○デジタル技術を活用した緊急時対応ガイダンス(施設向け)

社会福祉施設や学校等職員の
緊急時対応力の向上



※現行マニュアル
(紙・PDF)も継続して活用

デジタル化



施策の柱Ⅲ(施策9～12) 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策	取組状況
事故防止・緊急時対応のための組織的取組の促進	○「アレルギー対応体制強化研修」の開催 (1) 社会福祉施設管理者等の施設向け (規模 500名) 令和6年11月8日(WEB開催) 「保育所における食物アレルギー・アナフィラキシー対応」 講師：昭和大学 医学部 小児科学講座 教授 昭和大学病院 小児医療センター長 今井 孝成 氏 申込数：689名 参加数：509名 (2) 区市町村職員向け (規模 各30名) ① 母子保健主管課等職員向け 令和6年11月15日(WEB開催) 「アレルギー疾患を抱える親子に寄り添う保健指導のポイント」 講師：さいわいこどもクリニック 古川 真弓 氏 申込数：30名 参加数：27名 ② 保育主管課等職員向け 令和7年1月24日(WEB開催) 「災害に備えよう！ 危機管理の視点から考えるアレルギー対策のヒント」 講師：帝京大学医学部小児科・アレルギーセンター 教授 小林 茂俊 氏 申込数：43名(12月末現在) ○ 研修資料や普及啓発資料等を用いた技術的助言の実施 ・ 緊急時対応マニュアル等の配布 ・ 都民向けリーフレットの作成・配布
災害時に備えた体制整備	○「東京都アレルギー情報navi.」による災害発生時の対策に関する情報提供 ○「アレルギー対応体制強化研修(区市町村職員向け) ※再掲 保育主管課等職員向け(規模 30名) 令和7年1月24日(WEB開催) 「災害に備えよう！ 危機管理の視点から考えるアレルギー対策のヒント」 講師：帝京大学医学部小児科・アレルギーセンター 教授 小林 茂俊 氏 申込数：43名(12月末現在) ○都・各区市町村の地域防災計画等の内容確認及び助言

施策展開の土台

施策を推進するための取組

施策	取組状況
施策展開の基礎となる調査等の実施	○乳幼児に関するアレルギー調査の実施（5年毎） ・「アレルギー疾患に関する3歳児調査」 - 対象 令和6年10月に区市町村で実施する3歳児健康診査の受診者及びその保護者 - 方法 WEB調査 - 時期 令和6年10月 - 内容 各アレルギー疾患の罹患状況、治療状況 等 ・「アレルギー疾患に関する施設調査」 - 対象 認可・認証保育所、幼稚園、認定こども園、ベビーホテル、家庭的保育、学童保育、それ以外の施設（事業所内保育施設、院内保育施設、一時預かり事業、病児・病後児保育、小規模保育所）等 - 方法 WEB調査 - 時期 令和6年10月 - 内容 在籍児の各アレルギー疾患の罹患状況、配慮や管理の状況等 ※学童保育については調査内容が一部異なる（食物依存性運動誘発アナフィラキシー等）

施策展開の土台

施策を推進するための取組

施策	取組状況
専門的知見等を取り入れた 対策の検討等	○アレルギー疾患対策検討部会 第1回:7月17日、第2回:9月18日、第3回:1月8日、第4回:3月12日(予定) 【内容】 ・令和6年度アレルギー疾患対策検討部会について ・令和6年度アレルギー疾患対策事業(東京都健康安全研究センター) ・令和6年度アレルギー疾患に関する調査について (拡大部会) ・東京都アレルギー情報navi. の監修について (小児ぜん息) ○アレルギー疾患医療拠点病院等検討部会 第1回:10月29日 【内容】 ・令和5年度拠点・専門病院診療等実績について ・アレルギー疾患治療専門研修について ・アレルギー疾患医療連携事業について ・アレルギー疾患医療拠点病院等連絡会について ○アレルギー疾患医療拠点病院等連絡会の開催 第1回:11月6日 【内容】 ・次年度の治療専門研修及び医療連携研修の日程について ・医療連携に関する都からの説明 ・拠点・専門病院間の情報共有